



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月28日

上場会社名 NECネットエスアイ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1973 URL <http://www.nesic.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 山本 正彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 佐藤 博 (TEL) 03(5463)1111
 四半期報告書提出予定日 平成22年7月28日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 有
 四半期決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	42,072	△2.7	334	22.6	321	△1.1	△130	—
22年3月期第1四半期	43,233	△8.8	273	70.2	325	△7.8	211	54.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△2.63	—
22年3月期第1四半期	4.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	131,236	73,414	55.5	1,463.62
22年3月期	146,915	74,221	50.1	1,479.62

(参考)自己資本 23年3月期第1四半期 72,789百万円 22年3月期 73,585百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	11.00	—	14.00	25.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,000	0.8	3,300	1.8	3,300	△1.0	1,490	△22.5	29.96
通期	240,000	10.2	10,000	1.3	10,000	△1.2	4,700	△19.0	94.51

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	49,773,807株	22年3月期	49,773,807株
23年3月期1Q	41,293株	22年3月期	41,180株
23年3月期1Q	49,732,572株	22年3月期1Q	49,734,996株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を受けております。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- 本資料に記載されている業績予想につきましては、将来の予測であり、確定的な事実に基づかないためにリスクや不確定要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき願います。実際の業績に影響を与える重要な要因は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供するシステムやサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、市場対応能力などであり、なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定するものではありません。また、業績の予想の前提となる仮定等については、(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要	5
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日、以下、当四半期）のわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出回復など一部企業の収益が改善しつつあるほか、政府の景気対策による下支え効果などにより、緩やかな回復を見せました。しかしながら、国内投資は力強さに欠けるほか、ヨーロッパの信用不安による円高進行の影響など、本格的な景気回復には至らない状況で推移いたしました。

当社の事業領域であるICT^(※1)関連市場では、社会インフラ分野において、官庁・自治体によるデジタルデバイド（地域間情報格差）解消に向けた地域情報化投資や、消防・防災システムの高度化・広域化のための投資が引き続き積極的に進められております。キャリアネットワーク分野では、設備投資は既存網を中心に抑制傾向にあるものの、LTE、WIMAX等の次世代モバイル分野やネットワークのオールIP化などは堅調な投資が継続しております。また、企業ネットワーク分野では、金融業や製造業を中心に、前年度までの小額案件主体の投資からネットワークリプレースや移転に関連する大型案件が顕在化しつつあるほか、クラウド^(※2)等新たなサービス市場拡大を見据えたデータセンター構築や関連分野への投資が拡大傾向にあるなど、回復傾向が見られました。

このような事業環境のなか、当社グループの当四半期における連結業績につきましては、

受注高	545億41百万円	（前年同期比 17億27百万円増加）
売上高	420億72百万円	（前年同期比 11億61百万円減少）
営業利益	3億34百万円	（前年同期比 61百万円増加）
経常利益	3億21百万円	（前年同期比 3百万円減少）
四半期純損失	△1億30百万円	（前年同期比 3億42百万円減少）

となりました。

受注高は、前年同期比17億27百万円増加の545億41百万円となりました。社会インフラ事業においては、地域情報化や消防・防災システムの高度化・広域化促進の流れを捉え、官庁・自治体向けを中心に受注が拡大いたしました。また、企業ネットワーク事業は、Empowered Office^(※3)（EO）を軸に顧客密着型の提案活動に努めたことにより、大型のネットワークの更新案件やオフィス移転・統合需要の取り込みなど、首都圏や大手企業におけるICT投資回復への動きを積極的に捉え、金融業、製造業向けを中心に受注増となりました。また、次世代データセンターやサーバ仮想化などのクラウド分野、グリーンICT化および消費電力削減等によるオフィス省エネやEV関連事業等の環境分野など、新たな成長領域についても着実な成長を図ることが出来ました。

売上高は、社会インフラ事業が受注同様に官庁・自治体向けを中心に増加したものの、それ以外の事業において、受注の増加が当四半期の売上高計上に寄与するまでには至らず、前年同期比11億61百万円減少の420億72百万円となりました。

収益面では、経営改革（AC-I^(※4)）活動を一層加速させ、総費用の効率化など、全社一丸となって収益体質強化に継続して取り組んでまいりました。特に、販売費及び一般管理費については、ワークスタイル変革や業務プロセス改革をトップダウンで推進したことにより、前年同期比で2億97百万円削減し、これらの結果、営業利益は前年同期比61百万円増加の3億34百万円となりました。経常利益につきましては、為替差損が発生し、前年同期比3百万円減少の3億21百万円となりました。また、四半期純損益につきましては、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額および本社移転費用として、特別損失を5億43百万円計上したことにより、△1億30百万円の損失となりました。

セグメント情報につきましては以下のとおりであります。

<受注高の状況>

(単位：百万円)

		企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他	計
受 注 高	当第1四半期	17,040	10,890	23,180	3,430	54,541
	前第1四半期	16,859	10,985	21,842	3,126	52,813
	増減額	181	△95	1,338	303	1,727
	増減率 (%)	1.1	△0.9	6.1	9.7	3.3

<売上高の状況>

(単位：百万円)

		企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他	計
売 上 高	当第1四半期	16,865	8,625	13,995	2,585	42,072
	前第1四半期	16,982	9,884	13,124	3,241	43,233
	増減額	△116	△1,259	870	△655	△1,161
	増減率 (%)	△0.7	△12.7	6.6	△20.2	△2.7

[企業ネットワーク事業]

EOを軸とした提案活動の成果により、金融業、製造業向けが拡大するとともに、クラウドや環境等の成長分野につきましても着実な成果をあげ、受注高が増加いたしました。売上高の減少につきましては、受注の回復が売上高計上に寄与するまでに至らなかったことやNECグループ向けの減少によるものであります。

[キャリアネットワーク事業]

ネットワークのオールIP化などは堅調であるものの、次世代ネットワーク(NGN)投資の一巡、移動体通信事業者の投資抑制等の影響により、受注高、売上高ともに減少となりました。

[社会インフラ事業]

地域情報化や消防・防災システムの高度化・広域化など官庁・自治体向けが好調であったことに加え、地デジ視聴エリア整備に伴い放送関連事業が拡大したことにより、受注高、売上高ともに増加となりました。

<セグメントの概要>

セグメント	主な事業内容
企業ネットワーク事業	主に企業向けのICTソリューションに関するサービスインテグレーションの提供。ICTを核にセキュリティや環境等の対応まで含めた総合オフィスソリューションや、これらに関する運用・監視、アウトソーシングサービスならびに自社データセンターによるクラウドサービスの提供など。
キャリアネットワーク事業	主に通信事業者向けのICT基盤に関するサービスインテグレーションの提供。キャリアグレードの大規模かつ広域なICT基盤やデータセンターに関するSIサービス、およびこれらに関する運用・監視サービスの提供など。
社会インフラ事業	主に官庁・自治体や公益法人(放送事業者、電力事業者など)向けのICTインフラに関するSIサービス、運用・監視等の関連サービス等のサービスインテグレーションの提供ならびに通信工事。
その他	ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売。

(注) 当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

※1 ICT:

Information and Communication Technology (情報通信技術)の略。

※2 クラウド：

正式にはクラウド・コンピューティング。業務アプリケーション等のソフトウェアをはじめ、サーバやストレージ、ネットワーク等のICT基盤など、従来、企業や官公庁などが自前の施設内で構築、管理していたICTリソースを、ネットワーク経由でサービスとして利用する形態のこと。

※3 Empowered Office (エンパワードオフィス)：

当社の提供するオフィス改革ソリューション。当社の強みであるICT（情報通信技術）とファシリティ施工力を融合し、より知的で創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」と「働く場」の改革を提案するもの。

※4 AC-I：

All Cost & Management Innovationの略。当社グループを挙げて取り組んでいる経営改革活動。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前年度末に比べ156億78百万円減少し、1,312億36百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べ161億27百万円減少し、1,077億80百万円となりました。この主な要因は、有価証券が139億99百万円増加し、現金及び預金が131億96百万円、受取手形及び売掛金が197億32百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、前年度末に比べ4億48百万円増加し、234億55百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前年度末に比べ148億72百万円減少し、578億21百万円となりました。流動負債は、前年度末に比べ149億72百万円減少し、378億20百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が101億84百万円、未払法人税等が28億12百万円、1年内返済予定の長期借入金が20億円減少したことなどによるものであります。固定負債は、前年度末に比べ1億円増加し、200億1百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前年度末に比べ8億6百万円減少し、734億14百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が8億26百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

欧州における信用不安、円高の継続等の影響が懸念されるものの、輸出関連を中心とした企業業績の改善が見込まれるなど、国内景気は緩やかながら改善していくことが見込まれます。

このような環境下、当社の業績につきましては、計画通りの推移であり、平成23年3月期の連結業績予想につきましては、当初予想と変更はありません。

受注高	2,400億円	(前期比 8.1%増加)
売上高	2,400億円	(前期比 10.2%増加)
営業利益	100億円	(前期比 1.3%増加)
経常利益	100億円	(前期比 1.2%減少)
当期純利益	47億円	(前期比 19.0%減少)

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

5. 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これに伴う、営業利益および経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は438百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は459百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,341	29,538
受取手形及び売掛金	60,255	79,988
有価証券	13,999	—
機器及び材料	1,742	1,696
仕掛品	7,581	5,572
その他	8,028	7,316
貸倒引当金	△169	△204
流動資産合計	107,780	123,908
固定資産		
有形固定資産	7,655	7,864
無形固定資産	3,569	3,656
投資その他の資産		
その他	12,344	11,618
貸倒引当金	△113	△131
投資その他の資産合計	12,230	11,486
固定資産合計	23,455	23,007
資産合計	131,236	146,915

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,794	34,979
1年内返済予定の長期借入金	—	2,000
未払法人税等	192	3,004
役員賞与引当金	18	92
受注損失引当金	78	128
その他	12,737	12,588
流動負債合計	37,820	52,792
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
退職給付引当金	15,842	15,792
その他	1,159	1,109
固定負債合計	20,001	19,901
負債合計	57,821	72,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,650	16,650
利益剰余金	43,491	44,318
自己株式	△48	△48
株主資本合計	73,215	74,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	6
繰延ヘッジ損益	2	3
為替換算調整勘定	△430	△467
評価・換算差額等合計	△426	△457
少数株主持分	625	635
純資産合計	73,414	74,221
負債純資産合計	131,236	146,915

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	43,233	42,072
売上原価	37,201	36,276
売上総利益	6,031	5,796
販売費及び一般管理費	5,758	5,461
営業利益	273	334
営業外収益		
受取利息	7	18
投資有価証券売却益	—	35
貸倒引当金戻入額	58	32
その他	58	48
営業外収益合計	124	133
営業外費用		
支払利息	15	16
為替差損	34	110
その他	22	19
営業外費用合計	72	146
経常利益	325	321
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	437
本社移転費用	—	106
特別損失合計	—	543
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	325	△222
法人税等	115	△58
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△164
少数株主損失(△)	△2	△33
四半期純利益又は四半期純損失(△)	211	△130

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	325	△222
減価償却費	536	509
のれん償却額	16	16
負ののれん償却額	△1	△1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△58	△53
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△157	48
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△58	△74
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△40	△50
受取利息及び受取配当金	△18	△23
支払利息	15	16
投資有価証券評価損益(△は益)	0	0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△35
有形固定資産売却損益(△は益)	0	1
固定資産除却損	2	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	437
本社移転費用	—	106
売上債権の増減額(△は増加)	27,089	19,783
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,936	△2,064
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,984	△10,191
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,669	△961
その他	△1,675	△640
小計	8,386	6,609
利息及び配当金の受取額	18	23
利息の支払額	△7	△11
法人税等の支払額	△3,067	△2,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,330	3,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△159	△158
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△184	△130
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
投資有価証券の売却による収入	1	35
貸付けによる支出	△15	△9
貸付金の回収による収入	11	12
その他	△5	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352	△258

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1年内返済予定の長期借入金の返済による支出	—	△2,000
自己株式の取得及び売却による支出及び収入(純額)	△0	△0
配当金の支払額	△535	△684
その他	△23	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△560	△2,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,480	803
現金及び現金同等物の期首残高	16,614	29,538
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,095	30,341

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	ネットワークインテグレーション/ サポート・サービス事業	通信工事事業	機器等販売 事業	計	消 去 または全社	連 結
受 注 高	36,423	13,598	2,792	52,813	—	52,813
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	31,290	9,717	2,224	43,233	—	43,233
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	31,290	9,717	2,224	43,233	—	43,233
営 業 利 益	1,282	188	111	1,581	(1,308)	273

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の名称

(1) 事業の区分は、事業内容の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な事業

- ① ネットワークインテグレーション／サポート・サービス事業…………… 顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムに関する企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、アウトソーシングサービスおよび当社開発製品・機器等の提供
- ② 通信工事事業…………… ネットワークインフラ工事および電気・空調設備工事
- ③ 機器等販売事業…………… 情報通信機器等の販売

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 1,308 百万円であり、その主なものは管理部門に係る人件費および経費であります。

3 当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位であるサービス別の事業本部を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「企業ネットワーク事業」「キャリアネットワーク事業」「社会インフラ事業」を報告セグメントとしております。

企業ネットワーク事業は、主に企業向けのICTソリューションに関するサービスインテグレーションの提供をしております。ICTを核にセキュリティや環境等の対応まで含めた総合オフィスソリューションや、これらに関する運用・監視、アウトソーシングサービスならびに自社データセンターによるクラウドサービスなどの提供をしております。

キャリアネットワーク事業は、主に通信事業者向けのICT基盤に関するサービスインテグレーションの提供をしております。キャリアグレードの大規模かつ広域なICT基盤やデータセンターに関するSIサービス、およびこれらに関する運用・監視サービスなどの提供をしております。

社会インフラ事業は、主に官庁・自治体や公益法人(放送事業者、電力事業者など)向けのICTインフラに関するSIサービス、運用・監視等の関連サービス等のサービスインテグレーションの提供ならびに通信工事をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	企業ネットワーク事業	キャリアネットワーク事業	社会インフラ事業	その他 ^{注1}	調整額 ^{注2}	四半期連結損益計算書計上額 ^{注3}
受注高	17,040	10,890	23,180	3,430	—	54,541
売上高						
外部顧客に対する売上高	16,865	8,625	13,995	2,585	—	42,072
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,865	8,625	13,995	2,585	—	42,072
セグメント利益	1,280	477	16	28	△1,468	334

(注)1「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,468百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。